

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月27日

【事業年度】 第89期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田中 精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 松原 卓史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	94,479	101,736	103,478	110,974	125,499
経常利益 (百万円)	5,197	6,008	6,370	6,642	4,689
当期純利益 (百万円)	2,488	3,082	3,434	3,325	1,721
包括利益 (百万円)				3,506	2,369
純資産額 (百万円)	40,541	42,633	44,260	45,757	46,043
総資産額 (百万円)	64,470	66,461	67,855	72,290	85,064
1株当たり純資産額 (円)	1,825.75	1,911.25	1,973.60	2,039.51	2,048.28
1株当たり 当期純利益金額 (円)	124.48	153.40	170.38	164.67	85.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	123.89	153.03	170.21		
自己資本比率 (%)	56.8	57.9	58.7	57.0	48.6
自己資本利益率 (%)	6.8	8.2	8.8	8.2	4.2
株価収益率 (倍)	21.3	18.2	16.2	17.3	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,843	2,235	5,838	9,468	3,317
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,537	291	1,690	325	15,677
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,590	1,412	2,114	1,965	2,039
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,190	12,327	14,326	21,466	11,208
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	2,198 (606)	2,326 (946)	2,375 (829)	2,483 (939)	2,867 (1,011)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第88期及び第89期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	74,710	81,167	82,477	88,814	90,879
経常利益 (百万円)	3,911	4,532	4,820	5,378	3,851
当期純利益 (百万円)	2,242	2,716	3,019	3,245	2,255
資本金 (百万円)	3,288	3,333	3,377	3,377	3,377
発行済株式総数 (千株)	20,073	20,137	20,200	20,200	20,200
純資産額 (百万円)	32,733	34,125	35,273	36,603	36,962
総資産額 (百万円)	52,364	53,815	54,863	58,641	65,315
1株当たり純資産額 (円)	1,630.94	1,694.88	1,746.50	1,812.39	1,830.17
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	75.00 ()	85.00 ()	90.00 ()	95.00 ()	95.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	112.13	135.22	149.80	160.71	111.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	111.59	134.89	149.65		
自己資本比率 (%)	62.5	63.4	64.3	62.4	56.6
自己資本利益率 (%)	6.9	8.1	8.7	9.0	6.1
株価収益率 (倍)	23.6	20.6	18.4	17.7	26.0
配当性向 (%)	66.9	62.9	60.1	59.1	85.1
従業員数 (名)	997	1,058	1,091	1,125	1,142

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第86期の1株当たり配当額85.00円の内訳は普通配当80.00円、連結売上高1,000億円達成記念配当5.00円です。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第88期及び第89期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正14(1925)年 8月	兵庫県赤穂市に株式会社木村製薬所を資本金200万円で設立
昭和39(1964)年 5月	アース製薬株式会社に商号変更
昭和45(1970)年 2月	大塚製薬(株)を中核とする大塚グループが当社に資本参加
昭和46(1971)年 3月	東京都千代田区に東京支店、名古屋市中区に名古屋支店、福岡市博多区に福岡支店を設置
昭和47(1972)年12月	大阪市中央区に大阪支店を設置
昭和53(1978)年 5月	アース環境サービス(株)(現連結子会社)を設立
昭和55(1980)年 5月	タイにオーシャン & オーツカ(株)(現ARS CHEMICAL(THAILAND)CO., LTD.・連結子会社)を設立
昭和55(1980)年11月	大阪市中央区に営業本部を設置しマーケティングを開始、広島市西区に広島支店を設置
昭和57(1982)年 1月	仙台市に仙台支店を設置
昭和58(1983)年 1月	徳島市に四国支店を設置
昭和58(1983)年11月	札幌市中央区に札幌支店、埼玉県大宮市に北関東支店(平成22年 8月埼玉県さいたま市に移転)を設置し、全国 9支店とする
昭和61(1986)年 1月	大塚ゾエコン(株)に資本参加
昭和62(1987)年 4月	赤穂市西浜北町に赤穂工場を新設
平成元(1989)年 2月	神戸市中央区に国際事業部(現国際本部(平成11年 8月大阪市中央区に移転))を設置
平成元(1989)年 8月	大塚ゾエコン(株)の商号をアース・バイオケミカル(株)(現連結子会社)に商号変更
平成元(1989)年10月	東京都千代田区に営業本部を移転
平成 2(1990)年 7月	中国に天津阿斯化学有限公司(現連結子会社)を設立
平成 3(1991)年 4月	東京都千代田区に本社を移転
平成 7(1995)年 1月	札幌支店を廃止し仙台支店管轄の出張所に変更、全国 8支店とする
平成 8(1996)年 1月	ブロックドラッグジャパン(株)と義歯関連商品の販売提携契約を締結(平成 8年 7月に販売開始)
平成 9(1997)年10月	仙台支店を北日本支店に改称
平成13(2001)年 1月	シェルジャパン(株)から殺虫剤製品の営業を譲受けると共に静岡県掛川市の工場を買収し掛川工場とする
平成14(2002)年 1月	グラクソ・スミスクライン(株)と歯磨き関連商品の販売提携契約を締結(平成14年 6月に販売開始)
平成14(2002)年11月	義歯関連商品の販売提携契約がブロックドラッグジャパン(株)からグラクソ・スミスクライン(株)へ継承
平成16(2004)年 3月	東京都千代田区に本社ビルを取得
平成16(2004)年 4月	四国支店を廃止し広島支店管轄の出張所に変更、全国 7支店とする
平成16(2004)年 8月	アース環境サービス(株)が中国に北京阿斯環境工程有限公司を設立
平成17(2005)年 4月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度であるBS7799(現ISO27001)の認証を取得
平成17(2005)年 5月	中国に安速日用化学(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立
平成17(2005)年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18(2006)年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19(2007)年 4月	レキットベンキーザー・アジア・パシフィック・リミテッドと日用品の独占的販売代理店契約を締結(平成19年11月に販売開始)

平成20(2008)年2月	アース・バイオケミカル(株)が(株)ターキー(現連結子会社)を買収
平成20(2008)年12月	本社及び国内各工場において環境省認定の環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証を取得
平成24(2012)年2月	(株)バスクリン(現連結子会社)の全株式等を取得し完全子会社とする
平成24(2012)年6月	LPGA第1回アース・モンダミンカップを主催する
平成24(2012)年11月	アース・バイオケミカル(株)がニッケペットケア(株)(現連結子会社)を買収

(注) ()内の数字は西暦を表示しています。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社(うち連結子会社8社)により構成され、家庭用品事業と総合環境衛生事業を展開しております。また、当社のその他の関係会社として、持株会社である大塚ホールディングス(株)があり、同企業グループは医療関連、ニュートラシューティカルズ関連(注)、消費者関連及びその他(倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等)の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容と、当社と主な関係会社との事業上の位置付けは、次のとおりであります。なお、これらは報告セグメントと同一の区分であります。

(注) ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」+薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱う事業を表したものです。

[家庭用品事業]

当社は殺虫剤並びに口腔衛生用品・入浴剤をはじめとする日用品の製造販売を行っております。また、日用品のうち、入れ歯洗浄剤・安定剤、歯ブラシ、歯磨き、食洗機用洗剤、薬用石鹸、芳香剤の一部については仕入販売を行っております。連結子会社の(株)バスクリンは入浴剤・育毛剤など日用品の製造販売を行っております。ARS CHEMICAL(THAILAND)CO., LTD.、天津阿斯化学有限公司及び安速日用化学(蘇州)有限公司は、それぞれ殺虫剤及び日用品の製造販売を行っております。アース・バイオケミカル(株)はペット用品及び防疫剤の製造販売、(株)ターキーはペット用アクセサリ用品の製造販売、ニッケペットケア(株)はペットフードの仕入販売をそれぞれ行っております。

分類		主な製商品		
殺虫剤	くん煙剤、殺虫プレート等	アースレッド、パボナ殺虫プレート 医薬品ゴキジェットプロ、アースシラミとりシャンプー		
	ハエ・蚊用殺虫剤	アースノーマット、電池でノーマット、おすだけノーマット アース渦巻香、アースジェット		
	ゴキブリ用殺虫剤	ごきぶりホイホイ、ゴキジェットプロ ブラックキャップ、ゴキブリハウ酸ダンゴ		
	ダニ・不快害虫用殺虫剤	ダニアース、アリの巣コロリ、アリアースW 虫コロリアース、ハチアブマグナムジェット クモの巣消滅ジェット、コバエがホイホイ		
	虫よけ用品、虫よけ剤	蚊に効くおそとでノーマット、サラテクト パボナ虫よけネットW、天然ハーブの虫よけ 虫こないアース あみ戸に貼るだけ		
	園芸用殺虫剤	アースガーデンシリーズ		
日用品	口腔衛生用品	洗口液	モンダミン、薬用モンダミン	
		入れ歯洗浄剤・安定剤	ポリデント、ポリグリップ、ポリデント入れ歯安定剤	
		歯ブラシ、歯磨き	アクアフレッシュ、シュミテクト	
	その他日用品	入浴剤	バスロマン、露天湯めぐり、温素 保湿入浴液ウルモア、スキンケアシャワー バスクリン、きき湯、ソフレ、日本の名湯	
			トイレ洗浄剤・消臭芳香剤	セボン タンクにおくだけ、濃縮セボンneo 便座ノズル洗浄スプレー、消臭アロマパレット エアーウィック
			繊維製品防虫剤	ピレパラアース、防虫力
			米びつ用防虫剤	お米の虫のみはり番
			消臭・除菌剤	アースエアコン洗浄スプレー、香る車内のニオイとり
			ネズミ駆除剤	ネズミホイホイ、強力デスマア、デスマアプロ
			花粉対策クリーム	花粉ガードEX
			食洗機用洗剤	フィニッシュ
			薬用石鹸	ミュージ
			薬用育毛剤	モウガ、髪姫
ペット用品・その他	ペット用品	ペット用アース渦巻、愛犬用アースノーマット、首輪、胴輪、引きひも		
	その他製商品	美容食品、防疫・農林畜産薬劑、海外向け原材料など		

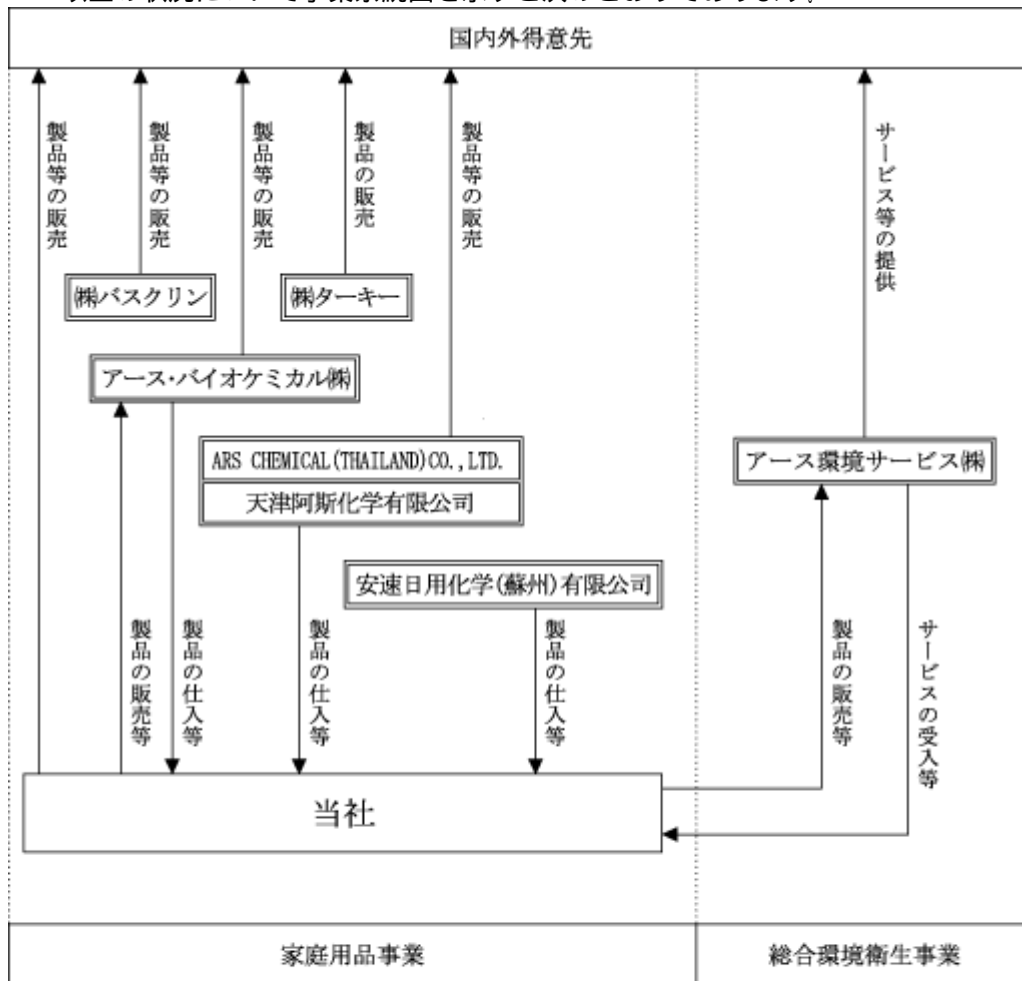
[総合環境衛生事業]

アース環境サービス(株)は食品・医薬品関連工場、病院、レストラン、オフィスビル等の防虫・防鼠、清掃、消毒及び産業廃棄物処理等の環境衛生管理サービスの施工、品質保証システムの設計・開発並びにこれらの総合コンサルティングサービスを行っております。

提供するサービスの内容

- 1．工場・病院・各種大規模建造物等の総合環境衛生管理
- 2．微生物の培養検定業務
- 3．混入異物の検査・同定業務
- 4．殺菌施工・防黴施工、及び防除管理業務
- 5．ゴキブリ・鼠族等害虫害獣駆除、及び防除管理業務
- 6．空調機・給排水系、及び建物内外の特殊清掃
- 7．ビルメンテナンス業務、警備業
- 8．産業廃棄物処理業務
- 9．H A C C P、G M P導入に関するコンサルタント業務
- 10．I S O9001認証取得に関するサポート業務
- 11．オーガニック認定に関するサポート業務
- 12．各種工事、関連コンサルティング業務
- 13．労働者派遣業
- 14．建設業務

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 上記系統図に含まれない関係会社(3社)

連結子会社であるニッケベツトケア㈱は、平成24年11月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。当社グループ内において営業取引は行っておりません。

非連結子会社である北京阿斯環境工程有限公司は資本の間接所有のみで、当社グループ内において営業取引は行っておりません。

その他の関係会社である大塚ホールディングス㈱は当社株式を間接的に所有しております。当社グループ内において営業取引は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容(注)1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)バスクリン (注)3	東京都港区	百万円 453	家庭用品	100.0		役員の兼任1名
アース・バイオケミカル(株)	東京都千代田区	百万円 40	家庭用品	75.0		委託生産 受託生産 役員の兼任1名
(株)ターキー	大阪府守口市	百万円 30	家庭用品	100.0 (100.0) (注)2		連結子会社(アース・ バイオケミカル(株))の 完全子会社
ニッケペットケア(株)	東京都千代田区	百万円 10	家庭用品	100.0 (100.0) (注)2		連結子会社(アース・ バイオケミカル(株))の 完全子会社
ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD. (注)3	タイ国 バンコク市	千バーツ 170,000	家庭用品	100.0		委託生産 役員の兼任3名
天津阿斯化学有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	千米ドル 5,800	家庭用品	100.0		委託生産 役員の兼任2名
安速日用化学(蘇州)有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千米ドル 10,000	家庭用品	100.0		委託生産 役員の兼任4名
アース環境サービス(株)(注)4	東京都千代田区	百万円 296	総合環境衛生	52.2		サービスの受入れ 製品の販売 資金の借入れ 役員の兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. アース環境サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	17,862百万円
	経常利益	1,503百万円
	当期純利益	577百万円
	純資産	9,188百万円
	総資産	11,667百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
大塚ホールディングス(株) (注)1	東京都千代田区	百万円 81,690	持株会社		26.6 (26.6) (注)2	

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
 2. 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家庭用品事業	2,212 (193)
総合環境衛生事業	655 (818)
合計	2,867 (1,011)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4. 前連結会計年度に比べ従業員数が384名増加しております。主として平成24年2月29日付で、(株)バスクリンを完全子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,142	41.6	15.0	6,503,768

セグメントの名称	従業員数(名)
家庭用品事業	1,142
合計	1,142

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されています。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務危機に端を発した世界景気の減速や、中国等の対外経済環境の不確実性及び、個人消費の停滞やデフレの影響などにより、依然として景気の先行きに不透明感の残る状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは“お客様の満足感・信頼感の向上”を目指し、引き続き「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」をテーマに、創造的・革新的な製品開発及び独創的な環境衛生サービスの提供を行ってまいりました。また、積極的な営業展開を推進するとともに、経営資源の有効活用やコストの低減に取り組み、業績の拡大に努めました。なお、第2四半期連結会計期間から、完全子会社化した㈱バスクリンの業績を連結に組み込みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,254億99百万円(前期比13.1%増)と大幅に増加しましたが、主力の殺虫剤部門の売上が低迷したことや、導入品の販売方法変更による利益の低減、㈱バスクリンの買収により発生したのれんの償却費の計上などが影響し、営業利益は41億25百万円(前期比32.5%減)、経常利益は46億89百万円(前期比29.4%減)、当期純利益は17億21百万円(前期比48.2%減)と利益は前連結会計年度に比べて大きく減少しました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、個人消費の停滞や緩やかなデフレによる影響を受け、企業間の競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、成長が期待できるカテゴリーへの新製品投入や、製品価値を高めるリニューアルの実施、売場展開の強化などにより市場の活性化を図り、売上の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は1,110億98百万円(前期比13.6%増)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は24億55百万円(前期比48.5%減)となりました。

なお、完全子会社化した㈱バスクリンの業績及び同社の買収に伴い発生したのれんの償却費については、当セグメントに計上しております。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
殺虫剤部門	46,535	45,899	635	1.4%
日用品部門	45,575	59,075	13,499	29.6%
口腔衛生用品	27,527	29,330	1,802	6.5%
入浴剤	5,843	14,451	8,607	147.3%
その他日用品	12,203	15,293	3,089	25.3%
ペット用品・その他部門	5,648	6,123	474	8.4%
売上高合計	97,759	111,098	13,339	13.6%
セグメント利益(営業利益)	4,771	2,455	2,315	48.5%

(注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は前連結会計年度では4,049百万円、当連結会計年度では3,319百万円です。

2. 当連結会計年度より以下のとおり販売区分(部門・分野)の表示方法を変更しました。

- ・ 「殺虫剤部門」の内訳として表記していた「家庭用医薬品殺虫剤」と「家庭用一般殺虫剤」を廃止して一本化しております。
- ・ 「日用品部門」の「入浴剤その他」を「入浴剤」と「その他日用品」に分けて表記しております。
- ・ 「ペット用品部門」と「その他製商品部門」を「ペット用品・その他部門」に統合しました。

部門別の主な状況は以下のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、市場は6月までの天候不順などにより低迷した影響で、7月中旬以降の猛暑や長く続いた残暑により回復したものの、通期では前年を下回る結果となりました。一方、当社の市場シェアは52.0%(自社推計)と前期比1.4ポイントの拡大を図ることができました。

このような状況のなか、香りに着目した蚊とり線香の新製品「アース渦巻香 パラの香り」や新たな使用シーンを提案する「バボナ 玄関用虫よけネットW」、業界最長の使用期間を実現した「あみ戸に虫こない あみ戸に貼るだけ 210日用」などが売上に寄与しましたが、市場の低迷に加え、返品増加などの影響により、当部門の売上高は458億99百万円(前期比1.4%減)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野では、洗口液「モンダミン」のラインナップ拡充による売上増や、入れ歯安定剤「ポリグリップ」、知覚過敏予防歯磨き「シュミテクト」の堅調な推移により、売上高は293億30百万円(前期比6.5%増)となりました。

入浴剤分野では、「バスロマン」・「保湿入浴液ウルモア」が順調に売上を伸ばしたことや、子会社化した(株)バスクリンの入浴剤「バスクリン」・「きき湯」が加わったことで、売上高は144億51百万円(前期比147.3%増)となりました。

その他日用品分野では、消臭芳香剤「消臭アロマパレット」やトイレ用芳香洗浄剤「濃縮セボンneo」が順調に売上を伸ばしたほか、衣類用防虫剤の新製品「ピレパラアース 柔軟剤の香り アロマソープ」や(株)バスクリンの薬用育毛剤「モウガ」・「髪姫」などが加わったことにより、売上高は152億93百万円(前期比25.3%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は590億75百万円(前期比29.6%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門においては、ペット用殺虫剤が天候不順などによる市場低迷の影響を受けて前期を下回りましたが、ペット用アクセサリ用品が売上を伸ばしたことに加え、美容食品「プラセンタC」シリーズなどの製品ラインナップを拡充したことが寄与し、当部門の売上高は61億23百万円(前期比8.4%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要顧客層である食品及び医薬品業界で、安全性確保に向けた動きもあり、高品質な衛生管理サービスに対するニーズが高まっております。

このような状況のなか、当事業では、各企業の業種業態に応じた品質保証の仕組みを確立し、新規顧客の獲得を図りました。また、既存の得意先に対しては、より現場に密着したサービスの提供や、各企業の状況に応じたサービス内容の追加提案を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は178億62百万円(前期比2.7%増)、セグメント利益(営業利益)は14億54百万円(前期比1.5%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	17,396	17,862	466	2.7%
セグメント利益(営業利益)	1,433	1,454	21	1.5%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前連結会計年度では131百万円、当連結会計年度では142百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて102億57百万円減少し、112億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は33億17百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益45億65百万円、減価償却費18億67百万円を計上した一方、売上債権の増加額14億53百万円、たな卸資産の増加額11億30百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は156億77百万円となりました。これは主に、(株)バスクリンの株式等の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は20億39百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加12億55百万円、長期借入れによる収入67億40百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出38億23百万円、配当金の支払額19億18百万円があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	81,901	+ 8.7
合計	81,901	+ 8.7

- (注) 1. 金額は、販売実績に基づいた価格によっております。
2. 総合環境衛生事業はサービス事業であるため、生産実績はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	30,374	+ 14.7
総合環境衛生事業	1,104	+ 7.1
合計	31,479	+ 14.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、仕入実績に基づいた価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	107,779	+ 15.0
総合環境衛生事業	17,720	+ 2.6
合計	125,499	+ 13.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)Pal tac	28,425	25.6	30,716	24.5
(株)あらた	14,315	12.9	17,669	14.1
アルフレッサ ヘルスケア(株)	10,046	9.1	15,308	12.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する業界においては、政権交代以降、景気回復に対する期待感はあるものの、緩やかなデフレや雇用情勢の停滞、個人消費の冷え込みなど、当面は厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」のテーマのもと、「お客様の満足感・信頼感の向上」を目指し、創造的・革新的な製品開発や独創的な環境衛生サービスの提供、また、(株)バスクリンとのシナジーの創出などにより、成長力と収益力の更なる向上を図ってまいります。

(1) 家庭用品事業の取組課題

[創造的・革新的な製品開発]

お客様の視点に立って開発された独創的な製品は、これまで多くのお客様に支持され、当社グループの発展に大きく貢献してまいりました。これからも持続的な成長を支えるためには、たゆまぬ製品開発への取り組みは必須であります。お客様のニーズを満たし潜在的な欲求を掘り起こす、独自の発想による創造的・革新的な製品の開発に努め、市場の創造及び活性化を行ってまいります。

また、家庭園芸用分野では一層の強化を図るため、平成24年12月に「ガーデニング戦略本部」を新設しました。家庭用殺虫剤で培った強みを活かし、より"安心に""安全に""わかりやすく""使いやすい"をコンセプトに「アースガーデン」シリーズの拡大と充実を図ってまいります。

[コスト削減の推進]

ここ数年、コストの低減化に努めているものの、収益性の高い製品の売上減などを要因に売上構成比が変化していることや、導入品の販売方法の変更により粗利率が低下傾向にあります。今後、継続して利益を確保する上では、より一層のコストの削減を推進する必要があります。

生産については、これまでも原材料調達及び生産工程の見直しや、グループ工場等の連携強化による生産体制の最適化などに努めておりますが、更に収益基盤を強化し競争力を高めるために、より一層のコスト削減を図ることに取り組んでまいります。

販売については、デフレの影響による企業間競争の激化や小売企業の集約化などにより、売上の伸長以上に販売経費がかさむ状況から、適正価格での販売を視野に、売上と利益を継続して確保できる仕組みを構築し、販売コストの効率化を図ってまいります。

また、売上・利益の双方に影響を及ぼす返品についても、蓄積データに基づく適正な時期での製品の納入・売場展開を通じて徹底的に返品率の改善と製品アイテム数の整理を図り、コスト低減に取り組んでまいります。

[海外展開の拡充]

今後の当社グループの成長力を高めていくには、海外展開の拡充は重要課題として認識しております。現地法人のある中国(2社)、タイ(1社)を主な展開地域に定め、海外売上高の拡大と日本向け製品の生産の充実を図ってまいります。

中国では、付加価値の高い製品や広告宣伝の投入などにより、「安速」ブランドの認知度向上に努め、採算性、利益の確保にも重点を置き、引き続き巨大な市場である中国国内の販売強化を図ってまいります。一方、日本向け製品の生産拠点として、原価の低減化を推進するため、設備等の更なる充実を図ってまいります。

また、タイでは、製品開発・製造・販売の体制が確立されている強みを活かし、東南アジア地域における重要な販売拠点として位置づけ、タイ国内市場における販売強化はもとより周辺諸国への展開を強化してまいります。

[㈱バスクリンとの協働によるシナジーの創出]

当社は、平成24年2月に完全子会社化した㈱バスクリンとのシナジーを出すために、両社の経営幹部・各部門長による「相乗効果創出プロジェクト」を立ち上げて取り組んでおります。

生産・資材調達などの効率化を行い、互いのノウハウを活用した研究開発や販売面での連携強化を推進するなど、グループ全体の発展に向け、更なるシナジーの創出を目指してまいります。

(2) 総合環境衛生事業の取組課題

[独創的な衛生管理サービスの提供]

総合環境衛生事業におきましては、食品及び医薬品業界を中心に「安全・安心」意識の高まりから、高品質の衛生管理サービスが求められております。今後も引き続き技術開発力の更なる強化を図り、独創的な衛生管理サービスの提供に注力してまいります。また、専門知識を有する人材の採用及び育成強化を図り、お客様のニーズに一層迅速に対応できる体制の整備に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年3月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の季節性

連結売上高の約4割を占める家庭用殺虫剤は、収益性も高く、当社事業の根幹をなす分野であるとともに、需要期が毎年4月から8月の約5ヵ月であり、第2・3四半期に売上高が集中する特長を有しております。

一方、9月以降には取引先からの返品が発生するため、第4四半期の収益が低下いたします。日用品の販売強化などにより平準化に取り組んでいるものの、四半期ごとの収益には相応の影響があります。

また、殺虫剤は季節性が高いことから、当該期の天候の影響で市場規模が収縮した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結) (単位：百万円)

	平成24年12月期				当連結会計年度
	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	
売上高	23,747	49,076	32,188	20,487	125,499
売上総利益	9,111	20,746	11,660	5,213	46,731
営業損益	1,806	8,312	992	6,985	4,125
経常損益	1,928	8,502	1,098	6,840	4,689

(2) 原材料の代替性及び特定の仕入先への依存

殺虫剤は殺虫原体という化学品を主成分とし、当社グループにおける多くの殺虫剤製品もこれを基幹原料として生産されております。殺虫原体はメーカー及びユーザーがともに限定されているため毎年の需要と供給並びに市場価格は安定して推移しております。

当社グループの製品に用いる殺虫原体の多くは住友化学㈱が有し、大半を同社から仕入れているため、同社との取引がこれまでのように継続できなくなった場合や、当該製造元の生産拠点において天変地異等の事由により殺虫原体の生産・供給に重大な支障が生じた場合、または同社との仕入れ価格に大きな変動が起こった場合には、相応の備蓄を行っているものの、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) グラクソ・スミスクライン㈱との取引

当社は、口腔衛生用品のうち義歯関連商品及び歯磨き関連商品を、グラクソ・スミスクライン㈱と締結した日本における独占的流通・販売代理店契約に基づいて仕入販売しております。この売上高は当社の連結及び単体の売上高において相応のシェアを占めております。グラクソ・スミスクライン㈱との関係は現在安定かつ円満な状況にあり、当社は今後も同社との契約及び安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後同社との契約の延長・更新ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

	グラクソ・スミスクライン㈱の 商品の売上高(a)	売上高(連結) (b)	売上高(個別) (c)	(a)/(b)	(a)/(c)
平成23年12月期	23,380	110,974	88,814	21.1%	26.3%
平成24年12月期	24,749	125,499	90,879	19.7%	27.2%

(注) グラクソ・スミスクライン㈱との契約の内容については、「5 [経営上の重要な契約等]」をご参照ください。

(4) 事業に関する法的規制

家庭用品事業では、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器に該当する製品を取り扱っており薬事法の規制を受けております。また、農薬に該当する製品については、農薬取締法の規制を受けております。事業を行うにあたっては、薬事品目に関わる製造販売業許可、各工場での製造業許可、各支店での医薬品卸売販売業許可の取得の他、各支店での農薬販売届を行っております。また、製品毎に製造販売承認や農薬登録を受けております。

総合環境衛生事業では、防虫・防鼠施工業務や建築物清掃業務などについては建築物における衛生的環境の確保に関する法律の適用を、また医薬品や劇物等の取り扱いについては薬事法及び毒物及び劇物取締法などの適用を受けます。こうした法規制により各支店において建築物ねずみ昆虫等防除業、建築物清掃業及び毒物劇物一般販売業などの許可を取得して事業を行っております。

これらの法的規制については、現在のところ問題なく対応しておりますが、今後改正や規制強化が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特に家庭用品事業において許可の取り消しや業務停止等の処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

〔独占的販売代理店契約〕

契約会社	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
アース製薬(株)	グラクソ・スミスクライン(株)	日本	相手先が製造する入れ歯関連商品及び歯磨き関連商品の独占的販売代理店	平成23年5月10日締結 平成28年12月31日まで その後、2年単位の自動延長
アース製薬(株)	レキットベンキナー・アジア・パシフィック・リミテッド	日本	相手先が輸入する日用品3ブランドの独占的販売代理店	平成25年1月1日より 平成26年12月31日まで その後、1年単位の自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」を基本理念に、めまぐるしく変わる市場環境と消費者志向に対応すべく、常にお客様の視点に立ってニーズを発掘する姿勢、提供のタイミングを逃さない開発スピードを念頭にお客様の生活空間の質の向上を目指し、クオリティの高い安全な高付加価値製品と品質保証における衛生管理サービスの研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は18億47百万円でありました。
報告セグメント別の研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 家庭用品事業

基本方針

当事業では、お客様の満足感・信頼感を向上させるために、「世にないものを作る」をモットーに、基礎的な研究を充実させ戦略的なテーマを選定し、独創的で高品質な製品を他社に先駆けて発売することを目指しております。

このような方針のもと、お客様や小売店からの要望、市場動向、技術動向などに関する情報の入手・調査・分析を行い、技術の向上や品質の改善と、市場が求める製品の開発に取り組んでおります。

殺虫剤にかかる研究

健康で快適な生活空間を提供することを目指し、ハエ・蚊・ゴキブリ・ダニ・ノミなどの伝染病を媒介する衛生害虫やアリ・ハチ・ムカデなどの不快害虫の駆除等を目的とし、家庭用殺虫剤（医薬品・医薬部外品・雑品）の研究開発を行っております。近年の傾向として、対象害虫別の殺虫剤の需要や、忌避・予防を目的とした製品の需要、殺虫成分を含まない製品の需要が高まっており、これらお客様ニーズの多様化にも応えるべく取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

ハエ・蚊用殺虫剤では、香りに着目した蚊とり線香「アース渦巻香 パラの香り」を発売いたしました。

虫よけ用品では、お客様のニーズの高まりに伴い成長を続ける設置型虫よけにおいて、新たな使用シーンを提案した「バボナ 玄関用虫よけネットW」を発売するとともに、長期間の使用ニーズを受けて「バボナ虫よけネットW」や「あみ戸に虫こない あみ戸に貼るだけ」に210日用を発売いたしました。

医薬品では、優れたシラミ駆除効果を持ち、低刺激でやさしい使い心地の「アースシラミとりシャンプー」を発売しました。

日用品にかかる研究

居間・浴室・トイレ・キッチン等の生活居住空間の質の向上に役立つ製品の提供を目指し、口腔衛生用品・入浴剤・芳香剤・衣類用防虫剤・除菌洗浄剤・ネズミ駆除剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

洗口液では、お口をゆすぐだけで歯ぐきからの出血を防ぎ、歯肉炎を予防する「モンダミン メディカルケア」、長期間殺菌処方により、就寝前の使用で翌朝の口臭・ネバツキを防ぐ「モンダミン ナイトクリア」を発売いたしました。

衣類用防虫剤では、お客様の香りに対するニーズの高まりを受けて、「ピレパラアース 柔軟剤の香り アロマソープ」を発売いたしました。

当連結会計年度における家庭用品事業の研究開発費は16億89百万円となりました。

(2) 総合環境衛生事業

検査・検定にかかる研究

当事業では、契約先からの各種検査・分析や異物検定要請に正確かつ迅速に対処するために、東日本(千葉県鎌ヶ谷市)と西日本(大阪府大東市)にそれぞれ総合分析センターを設置しております。

それぞれの分析センターでは、契約先の製造環境(施設・設備、機械・器具、空調、使用水、作業員)や原料・製品などの微生物検査、DNAを利用した同定、昆虫・毛髪・微生物など有機物および石やガラスなどの無機物の異物検定、塵埃や水質などの環境測定など、検査・分析機関として各種検査手法の精度アップ及びDNAレベルでの精度も視野に入れた、迅速な検査技法に関する研究を主として行っております。

施工・調査等にかかる研究

調査技術・調査機器・施工技術などの研究開発は、学術技術部、開発企画部と総合分析センターが相互に連携を取りながら行っております。また、効果的・効率的な有害物質の制御の施工に関する技術につきましては、可能な限り化学合成薬剤の使用量を控えることを目的とした独自開発に加え、公的機関及び大学、民間企業との共同研究開発も含めて取り組んでおります。

今後の方針

契約先の顧客満足度を向上させるためには、検査精度の充実及び有害物質の汚染や混入を防止するための技術開発が重要となります。

前連結会計年度には、埼玉県産業技術センターとの共同研究にて開発した「ラピコム(迅速に大腸菌群の汚染源を特定するシステム)」は、大腸菌群、乳酸菌に引き続き対象菌種を拡大し、より広範囲な対応をすべく、システムの拡大を図っております。

今後におきましては、ISO17025(試験所及び校正機関に関する一般要求事項を規程した国際標準規格)の維持と更なる精度管理の強化、産官学との連携の強化、及び分析機器や社内システムのレベルアップについて更なる推進を図ってまいります。

当連結会計年度における総合環境衛生事業の研究開発費は1億58百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積りや予測が必要となりますが、これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる基準により見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より145億25百万円(13.1%)増加し1,254億99百万円となりました。

セグメント別に見ると、「家庭用品事業」の売上高は、前連結会計年度より133億39百万円(13.6%)増加し1,110億98百万円となりました。これは、第2四半期連結会計期間より(株)バスクリンの売上高が加わったこと、日用品部門における主力品の底堅い推移や、注力カテゴリーの入浴剤・芳香剤に投入した新製品が寄与し、売上増となったことなどによります。

「総合環境衛生事業」の売上高は、前連結会計年度より4億66百万円(2.7%)増加し178億62百万円となりました。これは主に、年間契約保有金額の増加によります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
家庭用品事業	97,759	111,098	13,339	13.6%
総合環境衛生事業	17,396	17,862	466	2.7%
(調整額)	4,181	3,461	719	
合計	110,974	125,499	14,525	13.1%

営業利益及び経常利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度より19億86百万円(32.5%)減少し41億25百万円となりました。

セグメント別に見ると、「家庭用品事業」のセグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度より23億15百万円(48.5%)減少し24億55百万円となりました。これは、殺虫剤の売上が低迷したことや導入品の販売方法の変更により利益が低減したこと、また(株)バスクリンの完全子会社化に伴うのれんの償却費を当セグメントに計上したことなどによるものです。

「総合環境衛生事業」のセグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度より21百万円(1.5%)増加し14億54百万円となりました。これは、増収に伴い売上総利益が増加した一方、今後の展開拡大を図るために事務所を新設したことなどによるものです。

営業外収益は、前連結会計年度より50百万円減少し6億53百万円となり、営業外費用は、2011年の東日本大震災やタイの大洪水により発生した廃棄損失の影響が無くなったことなどにより、前連結会計年度より84百万円減少し89百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度より19億52百万円(29.4%)減少し46億89百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度より16億4百万円(48.2%)減少し17億21百万円となりました。

これは、経常利益の減少に加え、特別利益が投資有価証券の売却益や2011年にタイで発生した洪水被害に対する受取保険金の計上などにより、前連結会計年度に比べて35百万円(8.6%)増加し4億50百万円となったものの、特別損失が有価証券評価損の発生などにより、前連結会計年度に比べて44百万円(8.4%)増加し5億74百万円となったことなどによるものです。

(3) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より43億31百万円減少し482億68百万円となりました。これは、現金及び預金が29億27百万円、売上債権が35億7百万円、たな卸資産が25億61百万円増加しましたが、有価証券が135億76百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より171億6百万円増加し367億96百万円となりました。これは主に、(株)バスクリンの完全子会社化に伴うのれんの計上によるものです。

負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より80億57百万円増加し317億91百万円となりました。これは、仕入債務が41億21百万円、短期借入金が14億31百万円、1年内返済予定の長期借入金が12億66百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より44億30百万円増加し72億30百万円となりました。これは主に、(株)バスクリンの株式等を取得するための資金調達に伴う借入金の増加によるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より2億86百万円増加し460億43百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて102億57百万円減少し、112億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は33億17百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益45億65百万円、減価償却費18億67百万円を計上した一方、売上債権の増加額14億53百万円、たな卸資産の増加額11億30百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は156億77百万円となりました。これは主に、(株)バスクリンの株式等の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は20億39百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加12億55百万円、長期借入れによる収入67億40百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出38億23百万円、配当金の支払額19億18百万円があったことなどによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは主に生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は14億20百万円(工事ベース)であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 家庭用品事業

当連結会計年度の設備投資の総額は13億64百万円であります。主に生産設備の更新と金型及び研究設備等の購入であります。

(2) 総合環境衛生事業

当連結会計年度の設備投資金額は56百万円であります。主なものは事務所の改修工事及び試験検査機器等の購入であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	家庭用品 事業	事務設備	1,133	4	1,049 (769)	19	2,206	140
北日本支店 他6支店 (仙台市 青葉区他)	家庭用品 事業	事務設備	46		*2 (837)	22	68	572
坂越工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品 事業	生産設備 他	2,139	173	23 (55,761) *1 (4,481)	121	2,458	312
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品 事業	生産設備	1,353	300	1,980 (104,068) *1 (27,666)	14	3,649	96
掛川工場 (静岡県掛川市)	家庭用品 事業	生産設備	109	38	1,171 (56,925)	4	1,323	10

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)バスク リン	本社及び 静岡工場	家庭用品 事業	生産設備 他	1,179	628	568	5	130	2,513	231
アース・ パイオケ ミカル(株)	本社及び 徳島本部 他	家庭用品 事業	生産設備 他	149	45	*2 (6,334)		11	206	79
(株)ターキー	本社他 (大阪府他)	家庭用品 事業	事務設備 及び物流 倉庫設備	198	0	189 (4,342)	2	1	390	33
ニッケペッ トケア(株)	本社他 (東京都他)	家庭用品 事業	物流倉庫 設備他	0		*2 (48)		0	0	20
アース環 境サービ ス(株)	本社及び 全国各営 業所	総合環境 衛生事業	衛生管理 設備他	312	1	507 (5,234) *2 (448)		71	893	655

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ARS CHEMICAL(THAILAND)CO., LTD.	本社及 び 工場 (タイ)	家庭用 品事業	生産設 備 他	270	152	28 (18,740) *2 (760)	69	522	515
天津阿斯化学有限公司	本社及 び 工場 (中国)	家庭用 品事業	生産設 備 他	382	96	*2(14,137)	5	484	117
安速日用化学(蘇州)有限公 司	本社及 び工場 (中国)	家庭用 品事業	生産設 備 他	565	167	*2(45,450)	90	822	75

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2. *1()内は連結会社以外への賃貸し分を、*2()内は連結会社以外からの賃借り分を示しそれぞれ外数であります。
3. 提出会社の土地をアース環境サービス(株)に1,095㎡(赤穂市932㎡及び大阪市中央区163㎡)、アース・バイオケミカル(株)に5,649㎡(徳島市)を貸与しております。
4. 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	20,200,000	20,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月1日～ 平成20年8月31日(注)	113,000	20,073,000	79	3,288	79	3,079
平成21年8月1日～ 平成21年8月31日(注)	64,500	20,137,500	45	3,333	45	3,124
平成22年8月1日～ 平成22年8月31日(注)	62,500	20,200,000	43	3,377	43	3,168

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	31	25	131	85	7	17,564	17,843	
所有株式数(単元)	0	23,399	661	68,115	12,129	13	97,591	201,908	9,200
所有株式数の割合(%)	0.00	11.59	0.33	33.74	6.01	0.01	48.33	100.00	

(注) 1. 自己株式3,588株は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	2,200	10.89
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115番地	1,948	9.64
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1	1,114	5.51
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地	600	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	440	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	438	2.16
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	400	1.98
CREDIT SUISSE SECURITERS (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT(常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	398	1.97
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	340	1.68
大塚エステート有限会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	239	1.18
計		8,119	40.19

(注) 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の株式は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,187,300	201,873	
単元未満株式	普通株式 9,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		201,873	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	3,500		3,500	0.0
計		3,500		3,500	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	90	262,370
当期間における取得自己株式	10	28,980

(注) 当期間における取得自己株式は、平成25年1月1日から平成25年2月28日までの取得自己株式数であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,588		3,598	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成25年2月28日現在の保有自己株式数であります。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、持続的な成長及び健全な経営体質維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本としております。

内部留保につきましては、製品開発やM & A、海外展開への投資などに活用してまいります。

配当につきましては、連結ベースで40%以上の配当性向を継続することを目標としております。

これらの方針のもと、平成24年12月期の1株当たり年間配当金は当初予想(平成24年2月14日公表)のとおり95円といたしました。

なお、当社は季節製品である殺虫剤の売上構成比が高く、下半期は取引先からの返品もあり業績は上半期と比べ低下する傾向にあるため、定款には会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、株主総会を決定機関として通期の経営成績を踏まえた上で期末配当のみを行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月26日 定時株主総会決議	1,918	95

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	2,800	3,000	2,900	2,978	3,065
最低(円)	2,300	2,400	2,583	2,302	2,819

(注) 株価は、東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月
最高(円)	2,960	2,950	2,959	3,000	3,000	3,065
最低(円)	2,840	2,819	2,852	2,915	2,936	2,891

(注) 株価は、東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	大塚 達也	昭和33年5月6日	昭和61年4月 大塚製薬(株)入社 平成2年1月 アース製薬(株)入社 平成2年3月 アース製薬(株)取締役 平成3年5月 アース環境サービス(株)取締役 平成4年3月 アース製薬(株)常務取締役 平成6年3月 アース製薬(株)代表取締役専務 平成10年3月 アース製薬(株)代表取締役社長(現在) 平成11年5月 ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. 取締役会長 (現在) 平成17年5月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在)	(注)3	132,900
代表取締役	副社長(兼) 管理本部 本部長	山田 嘉男	昭和21年8月12日	昭和44年3月 大塚製薬(株)入社 平成3年3月 アース製薬(株)入社 平成4年3月 アース製薬(株)取締役 平成7年3月 アース製薬(株)常務取締役 平成7年3月 アース・バイオケミカル(株)監査役(現在) 平成13年5月 ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. 取締役(現在) 平成17年5月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在) 平成17年6月 アース環境サービス(株)取締役(現在) 平成19年3月 アース製薬(株)専務取締役 平成20年3月 アース製薬(株)代表取締役副社長(兼)管理本部 本部長(現在)	(注)3	23,800
専務取締役	営業本部 本部長	森藤 義親	昭和23年9月6日	昭和46年3月 アース製薬(株)入社 平成6年3月 アース製薬(株)役員待遇 平成7年3月 アース製薬(株)取締役 平成11年12月 アース製薬(株)常務取締役 平成19年3月 アース製薬(株)専務取締役営業本部本部長(現在)	(注)3	31,700
常務取締役	国際本部 本部長	川村 芳範	昭和27年3月12日	昭和51年2月 大塚製薬(株)入社 昭和56年1月 アース製薬(株)入社 平成5年1月 ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社 長(現在) 平成11年10月 アース製薬(株)役員待遇 平成13年3月 アース製薬(株)取締役 平成13年10月 天津阿斯化学有限公司董事長(現在) 平成17年5月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事長(現在) 平成22年3月 アース製薬(株)常務取締役国際本部本部長(現在)	(注)3	27,700
常務取締役	赤穂部門統 括(兼)管理 本部 サプライ チェーン部 部長	木村 秀司	昭和26年1月20日	昭和48年2月 アース製薬(株)入社 平成7年3月 アース製薬(株)役員待遇 平成17年3月 アース製薬(株)取締役 平成24年3月 アース製薬(株)常務取締役赤穂部門統括(兼) 管理本部サプライチェーン部部长(現在)	(注)3	20,500
取締役	営業本部 副本部長 (兼)マー ケティング 部部长	糸原 民生	昭和20年12月12日	昭和44年9月 ホーユー(株)入社 平成7年1月 ロート製薬(株)入社 平成15年8月 アース製薬(株)入社 平成15年9月 アース製薬(株)役員待遇 平成16年3月 アース製薬(株)取締役 平成22年10月 アース製薬(株)取締役営業本部副本部長(兼) マーケティング部部长(現在)	(注)3	18,000
取締役	生産本部 本部長	安原 浩一	昭和29年8月10日	昭和48年3月 アース製薬(株)入社 平成14年3月 アース製薬(株)役員待遇 平成17年3月 アース製薬(株)取締役 平成24年1月 アース製薬(株)取締役生産本部本部長(現在)	(注)3	19,500
取締役	研究開発 本部本部長	根岸 務	昭和21年9月13日	昭和47年11月 大塚製薬(株)入社 昭和59年1月 アース製薬(株)入社 平成18年3月 アース製薬(株)役員待遇 平成20年3月 アース製薬(株)取締役研究開発本部本部長(現在)	(注)3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	中国総代表	唐 瀧 久 明	昭和31年5月8日	昭和54年3月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成23年3月 平成24年7月	アース製薬(株)入社 天津阿斯化学有限公司董事(兼)総経理 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(兼)総経理 (現在) アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役中国総代表(現在) 天津阿斯化学有限公司総経理(現在)	(注)3	4,900
取締役	管理本部 経理部部長	田 中 精 一	昭和23年2月9日	昭和55年9月 平成6年10月 平成18年3月 平成23年3月 平成24年2月	アース製薬(株)入社 天津阿斯化学有限公司董事(現在)(兼)総経理 アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役管理本部経理部部長(現在) (株)バスクリン監査役(現在)	(注)3	9,600
取締役		古 賀 和 則	昭和29年7月14日	平成18年6月 平成22年6月 平成24年3月	ツムライフサイエンス(株)代表取締役社長 (株)バスクリン(旧ツムライフサイエンス(株))代 表取締役社長(現在) アース製薬(株)取締役(現在)	(注)3	400
取締役	ガーデニン グ戦略本部 本部長	川 端 克 宣	昭和46年9月15日	平成6年3月 平成23年3月 平成25年3月	アース製薬(株)入社 アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役ガーデニング戦略本部本 部長(現在)	(注)4	5,600
取締役		赤 木 攻	平成19年7月28日	平成11年3月 平成19年6月 平成24年3月	大阪外国語大学(現:大阪大学)学長 日本学術振興会国際事業委員会委員(現在) アース製薬(株)取締役(現在)	(注)3	200
常勤監査役		久 住 章 裕	昭和15年9月20日	昭和39年3月 昭和56年1月 昭和63年3月 平成14年3月 平成15年3月	大塚製薬(株)入社 アース製薬(株)入社 アース製薬(株)取締役 アース製薬(株)顧問 アース製薬(株)常勤監査役(現在)	(注)5	5,000
監査役		河 崎 隆	昭和17年9月19日	昭和41年3月 平成2年11月 平成8年11月 平成15年3月 平成21年6月 平成22年9月	大塚化学(株)入社 大塚化学(株)取締役 大塚化学(株)常務取締役 アース製薬(株)監査役(現在) 大塚化学(株)顧問 大塚アグリテクノ(株)監査役(現在)	(注)5	6,000
監査役		中 嶋 徳 三	昭和20年5月2日	昭和58年3月 昭和63年6月 平成13年12月 平成14年6月 平成17年3月	公認会計士登録 中央新光監査法人代表社員 公認会計士中嶋徳三事務所開設(現在) (株)本間ゴルフ監査役 アース製薬(株)監査役(現在)	(注)6	1,800
計							317,600

- (注) 1. 取締役 赤木 攻氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 河崎 隆氏及び中嶋徳三氏は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
高 田 剛	昭和47年7月28日	平成12年4月 平成12年4月 平成19年3月	弁護士登録 鳥飼総合法律事務所入所(現在) アース製薬(株)補欠監査役(現在)	(注)	0

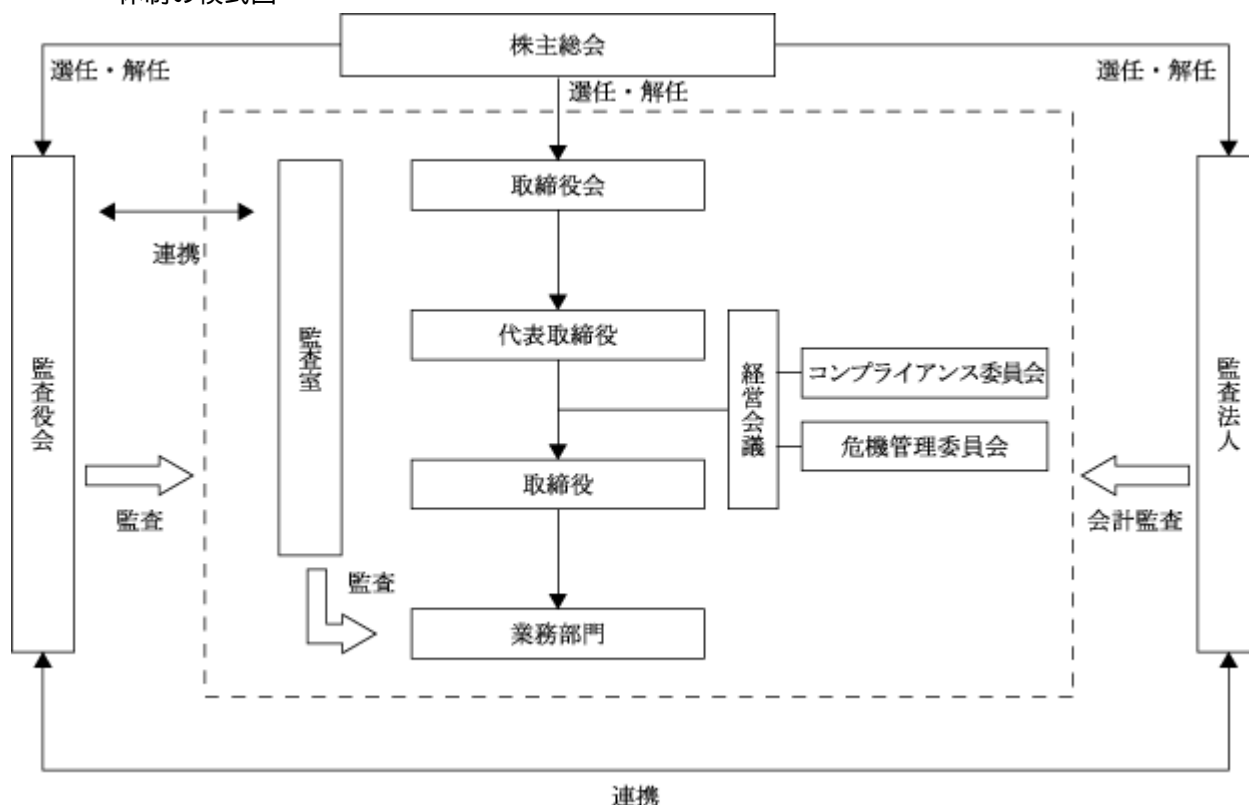
- (注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成26年12月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・体制の模式図



・企業統治の体制の概要

取締役会は、原則として月1回開催の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する体制により、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会には、取締役会が委嘱する部門の業務を担当する「役員待遇」(取締役に準じた職位)も出席し、必要に応じてその業務執行の状況を報告しております。また、常務以上の取締役で構成する経営会議において、社長決裁事項のうち特に経営上の重要事項について審議する体制をとり、適切な意思決定を期しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名(うち社外監査役2名)となっており、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。監査役会は原則として月1回開催しており、監査役は監査役会で定めた監査方針・年度監査計画に従い、株主利益の重視及び法令順守の視点から業務監査・会計監査を実施し、取締役会及びその他の重要会議への出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、定期的に内部監査を担当する監査室や会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、価値ある企業として信頼を得るために、株主・投資家などのステークホルダーとの関係を深め、コーポレート・ガバナンス体制を強化・充実することを重要な経営課題の一つと位置付けております。

迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適時・適切な情報開示体制の構築など、経営の透明性の確保と効率化のために経営体制及び内部統制システムを整備しており、企業価値の最大化に資するものと考え、この体制としております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」のもと、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制を整備しております。また、「内部統制システムの基本方針」は適宜見直しを行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

企業倫理及び法令順守等の徹底を図るため、「アース製薬行動指針」の制定、コンプライアンス委員会の設置、内部通報制度(アース製薬スピークアップライン)の導入などを行っております。アース製薬の一員として、また社会の一員として行動指針を規範に良識ある行動をとることを周知徹底するため、計画的に各種会議体や研修を通して指導及び啓蒙を行っております。

内部通報制度については社内の相談窓口と第三者機関の外部窓口を設けており、問題解決に取り組んでおります。

経営全般に関連するリスクについては、「危機管理基本規程」に基づき、各関係部門のスタッフによって構成された危機管理委員会並びに危機管理部会を設置し、様々なリスクを適切に把握・管理するなど、経営危機の未然防止及び発生時の会社の対応について整備しております。

・社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額について、同法425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査方針と年度監査計画に基づき、当社主要事業所及び内外子会社への往査等を通じて業務監査を実施するとともに、定期的に取り締役会及びその他の重要会議への出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、監査上の重要課題等について代表取締役社長との意見交換を行っております。なお、社外監査役 中嶋徳三氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査は、監査室が担当しておりスタッフは室長を含む3名であります。監査室は、年度監査計画に基づいて当社企業集団の業務監査及び会計監査を実施しており、業務の適切な運営と内部管理の充実、リスクマネジメントの強化から内部監査を実施する体制を確立しております。また、内部監査の結果を代表取締役社長及び経営会議に報告しております。

監査役会及び監査室は相互に連携するとともに、会計監査人と定期的に会合を設けて、積極的に情報交換を行うなど緊密に連携し、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 赤木 攻氏、社外監査役 河崎 隆氏、中嶋徳三氏との間には記載すべき関係はありません。

また、赤木 攻及び中嶋徳三の両氏については、一般株主との間に利益相反のおそれがないものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

・当社の企業統治において果たす機能及び役割等

赤木 攻氏は、学識経験者としての高い見識と幅広い経験をもとに独立した立場で当社の経営を監督し、当社の事業展開において有用な発言を行っております。

河崎 隆氏は、人事及び総務担当役員としての長年の業務経験を有しており、その豊富な見識から健全な経営や企業倫理面での監視や、内部統制システム監査の観点からの指摘をいただいております。

中嶋徳三氏は、公認会計士としての専門的知識を有しており、財務・税務面での深い知見から、主に会計監査業務に関する指摘をいただいております。

・社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、候補者の経歴、社会的地位及び当社グループとの人的関係、取引関係、その他の利害関係の有無等を考慮した上で、独立した視点をもって職務を遂行できる人材としております。また、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等も参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	386	386				12
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				1
社外役員	21	21				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
大塚達也 (代表取締役社長)	128	提出会社	128			

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の総額は、平成21年3月25日開催の定時株主総会で承認された取締役の報酬年額5億円、監査役の報酬年額4千万円の範囲内にて、役職や職責に応じた「基本報酬」と役員持株会を通じて自社株の購入に充当する「自社株取得目的報酬」の固定報酬部分及び年次業績に連動させ、期首計画を達成時に支給対象として検討される「賞与」の体系としております。

取締役の報酬の額は、年度業績や経営環境を考慮して、役職や担当職務の成果に応じて取締役会で決定しております。

監査役報酬は、職務内容と責任に応じて監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成21年3月25日開催の第85期定時株主総会終結を以って廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,898百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	620,400	665	財務活動の円滑化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	130,000	202	取引関係の維持強化のため
(株)島忠	100,000	176	取引関係の維持強化のため
(株)メディパルホールディングス	125,026	100	取引関係の維持強化のため
東洋製罐(株)	50,000	52	取引関係の維持強化のため
(株)大木	100,000	47	取引関係の維持強化のため
住友化学(株)	104,449	29	取引関係の維持強化のため
ソーダニッカ(株)	80,000	27	取引関係の維持強化のため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	22	取引関係の維持強化のため
(株)クリエイティブSDホールディングス	13,200	20	取引関係の維持強化のため
(株)ココカラファイン	10,108	20	取引関係の維持強化のため
(株)ファミリーマート	6,388	19	取引関係の維持強化のため
(株)あらた	102,950	17	取引関係の維持強化のため
(株)エンチョー	31,000	16	取引関係の維持強化のため
(株)キリン堂	30,000	15	取引関係の維持強化のため
凸版印刷(株)	20,000	11	取引関係の維持強化のため
(株)ブラネット	12,000	8	取引関係の維持強化のため
(株)サッポロドラッグストアー	3,000	7	取引関係の維持強化のため
ハリマ共和物産(株)	6,600	4	取引関係の維持強化のため
日本山村硝子(株)	20,000	3	取引関係の維持強化のため
(株)カワチ薬品	2,000	3	取引関係の維持強化のため
(株)サンドラッグ	1,300	3	取引関係の維持強化のため
アルフレッサ ホールディングス(株)	906	2	取引関係の維持強化のため
(株)丸久	3,060	2	取引関係の維持強化のため
(株)オークワ	2,000	2	取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツムラ	1,000	2	同業としての情報を得るため
イオン(株)	2,000	2	取引関係の維持強化のため
共同印刷(株)	10,000	1	取引関係の維持強化のため
(株)レデイ薬局	10	1	取引関係の維持強化のため
中外製薬(株)	1,000	1	同業としての情報を得るため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	320,400	384	財務活動の円滑化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	130,000	265	取引関係の維持強化のため
(株)島忠	100,000	181	取引関係の維持強化のため
(株)メディバルホールディングス	125,026	119	取引関係の維持強化のため
東洋製罐(株)	50,000	57	取引関係の維持強化のため
(株)大木	100,000	42	取引関係の維持強化のため
(株)あらた	102,950	37	取引関係の維持強化のため
(株)クリエイトSDホールディングス	13,200	32	取引関係の維持強化のため
ソーダニッカ(株)	80,000	29	取引関係の維持強化のため
住友化学(株)	104,449	28	取引関係の維持強化のため
(株)ココカラファイン	10,108	27	取引関係の維持強化のため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	24	取引関係の維持強化のため
(株)ファミリーマート	6,388	22	取引関係の維持強化のため
(株)キリン堂	30,000	17	取引関係の維持強化のため
(株)エンチョー	31,000	14	取引関係の維持強化のため
凸版印刷(株)	20,000	10	取引関係の維持強化のため
(株)プラネット	12,000	10	取引関係の維持強化のため
(株)サッポロドラッグストア	3,000	8	取引関係の維持強化のため
ハリマ共和物産(株)	6,600	5	取引関係の維持強化のため
(株)サンドラッグ	1,300	3	取引関係の維持強化のため
日本山村硝子(株)	20,000	3	取引関係の維持強化のため
(株)カワチ薬品	2,000	3	取引関係の維持強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	906	3	取引関係の維持強化のため
(株)ツムラ	1,000	2	同業としての情報を得るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)丸久	3,060	2	取引関係の維持強化のため
共同印刷(株)	10,000	2	取引関係の維持強化のため
(株)オ - クワ	2,000	2	取引関係の維持強化のため
イオン(株)	2,000	1	取引関係の維持強化のため
(株)レデイ薬局	10	1	取引関係の維持強化のため
中外製薬(株)	1,000	1	同業としての情報を得るため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	97	64	1	1	3

会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。当社と同監査法人及び当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、また同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：北川卓哉、森田高弘、原山精一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 10名、会計士補等 6名、その他 3名

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

[自己株式の取得]

当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

[中間配当]

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

[取締役及び監査役の責任免除]

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	44		42	15
連結子会社				1
計	44		42	16

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリ
ジェンス等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうこと
のないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,400	11,328
受取手形及び売掛金	2 11,313	2 14,820
有価証券	14,371	795
商品及び製品	11,080	12,960
仕掛品	670	981
原材料及び貯蔵品	3,897	4,267
繰延税金資産	1,193	1,544
その他	1,705	1,590
貸倒引当金	32	19
流動資産合計	52,600	48,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,960	18,673
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,316	9,940
建物及び構築物（純額）	7,644	8,732
機械装置及び運搬具	6,442	8,833
減価償却累計額	5,614	7,213
機械装置及び運搬具（純額）	827	1,620
土地	5,088	5,630
リース資産	7	21
減価償却累計額	3	14
リース資産（純額）	3	7
建設仮勘定	240	225
その他	4,839	5,535
減価償却累計額	4,300	4,997
その他（純額）	539	538
有形固定資産合計	14,343	16,754
無形固定資産		
のれん	55	15,682
リース資産	11	7
その他	406	492
無形固定資産合計	473	16,182
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,300	1 2,423
繰延税金資産	848	662
その他	766	830
貸倒引当金	42	56
投資その他の資産合計	4,872	3,859
固定資産合計	19,689	36,796
資産合計	72,290	85,064

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,039	2 19,161
短期借入金	440	1,871
1年内返済予定の長期借入金	133	1,400
1年内償還予定の社債	40	-
未払法人税等	1,352	1,127
未払消費税等	89	197
未払金	4,164	5,013
賞与引当金	391	327
役員賞与引当金	23	30
返品調整引当金	278	626
その他	2 1,779	2 2,035
流動負債合計	23,733	31,791
固定負債		
長期借入金	130	4,167
繰延税金負債	-	11
退職給付引当金	1,641	1,869
役員退職慰労引当金	271	312
資産除去債務	162	200
その他	593	668
固定負債合計	2,799	7,230
負債合計	26,533	39,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	34,922	34,724
自己株式	9	10
株主資本合計	41,458	41,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	235
為替換算調整勘定	456	128
その他の包括利益累計額合計	268	106
少数株主持分	4,566	4,675
純資産合計	45,757	46,043
負債純資産合計	72,290	85,064

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	110,974	125,499
売上原価	1, 2 68,710	1, 2 78,768
売上総利益	42,264	46,731
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,012	3,724
広告宣伝費	7,747	8,584
販売促進費	4,971	6,356
貸倒引当金繰入額	5	1
給料及び手当	8,885	9,880
賞与引当金繰入額	329	263
役員賞与引当金繰入額	23	30
役員退職慰労引当金繰入額	36	40
旅費及び交通費	1,236	1,442
減価償却費	546	523
地代家賃	603	736
研究開発費	2 1,541	2 1,847
その他	7,210	9,172
販売費及び一般管理費合計	36,152	42,605
営業利益	6,112	4,125
営業外収益		
受取利息	52	37
受取配当金	37	39
為替差益	-	3
受取ロイヤリティー	19	69
受取手数料	46	181
受取家賃	144	128
その他	404	193
営業外収益合計	704	653
営業外費用		
支払利息	10	66
投資事業組合運用損	8	1
為替差損	14	-
たな卸資産廃棄損	129	0
その他	10	21
営業外費用合計	174	89
経常利益	6,642	4,689

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 4
投資有価証券売却益	412	239
負ののれん発生益	-	48
関係会社株式売却益	0	-
受取保険金	-	157
特別利益合計	414	450
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 4
固定資産除却損	5 122	5 56
減損損失	6 126	-
投資有価証券売却損	2	4
投資有価証券評価損	170	103
有価証券評価損	-	401
ゴルフ会員権評価損	0	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106	-
特別損失合計	530	574
税金等調整前当期純利益	6,526	4,565
法人税、住民税及び事業税	2,981	2,623
法人税等調整額	146	30
法人税等合計	2,835	2,592
少数株主損益調整前当期純利益	3,691	1,973
少数株主利益	365	251
当期純利益	3,325	1,721

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,691	1,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	68
為替換算調整勘定	71	328
その他の包括利益合計	184	396 ¹
包括利益	3,506	2,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,148	2,095
少数株主に係る包括利益	358	273

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,377	3,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,377	3,377
資本剰余金		
当期首残高	3,168	3,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,168	3,168
利益剰余金		
当期首残高	33,414	34,922
当期変動額		
剰余金の配当	1,817	1,918
当期純利益	3,325	1,721
当期変動額合計	1,507	197
当期末残高	34,922	34,724
自己株式		
当期首残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	10
株主資本合計		
当期首残高	39,951	41,458
当期変動額		
剰余金の配当	1,817	1,918
当期純利益	3,325	1,721
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,507	197
当期末残高	41,458	41,261

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	294	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	46
当期変動額合計	105	46
当期末残高	188	235
為替換算調整勘定		
当期首残高	385	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	328
当期変動額合計	71	328
当期末残高	456	128
少数株主持分		
当期首残高	4,400	4,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	109
当期変動額合計	165	109
当期末残高	4,566	4,675
純資産合計		
当期首残高	44,260	45,757
当期変動額		
剰余金の配当	1,817	1,918
当期純利益	3,325	1,721
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	484
当期変動額合計	1,496	286
当期末残高	45,757	46,043

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,526	4,565
減価償却費	1,565	1,867
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13	179
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	107	40
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	90	76
支払利息	10	66
為替差損益（ は益）	1	10
投資有価証券売却損益（ は益）	409	234
投資有価証券評価損益（ は益）	170	103
関係会社株式売却損益（ は益）	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	3
売上債権の増減額（ は増加）	3,233	1,453
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,803	1,130
その他の資産の増減額（ は増加）	86	13
仕入債務の増減額（ は減少）	3,028	800
その他の負債の増減額（ は減少）	412	236
その他	521	1,759
小計	12,162	6,370
利息及び配当金の受取額	101	83
利息の支払額	10	66
法人税等の支払額	2,784	3,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,468	3,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3	182
有価証券の売却による収入	300	878
有形固定資産の取得による支出	1,191	1,454
有形固定資産の売却による収入	6	50
投資有価証券の取得による支出	341	63
投資有価証券の売却による収入	1,421	542
関係会社株式の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 15,630
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 120
定期預金の預入による支出	33	-
定期預金の払戻による収入	48	13
その他の支出	780	220
その他の収入	247	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	325	15,677

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120	1,255
長期借入れによる収入	224	6,740
長期借入金の返済による支出	252	3,823
社債の償還による支出	40	40
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,817	1,918
少数株主への配当金の支払額	192	164
その他	6	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,965	2,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	62
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,139	10,257
現金及び現金同等物の期首残高	14,326	21,466
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,466	1 11,208

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)バスクリン

アース・バイオケミカル(株)

(株)ターキー

ニッケペットケア(株)

ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

天津阿斯化学有限公司

安速日用化学(蘇州)有限公司

アース環境サービス(株)

(注) (株)バスクリンは平成24年2月29日の株式取得に伴い、ニッケペットケア(株)は平成24年11月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称

北京阿斯環境工程有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社については下記の通りであります。

北京阿斯環境工程有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ターキー及びニッケペットケア(株)を除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

(株)ターキー及びニッケペットケア(株)の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社

主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社

主として、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社

主として、定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

主として、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

提出会社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

提出会社及び国内連結子会社は、各々所定の社内承認手続きを行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合は、発生した期の損益として処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から6ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。

また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました450百万円は、「受取手数料」46百万円、「その他」404百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	11百万円

- 2 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	573百万円	465百万円
支払手形	115百万円	566百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	0百万円	29百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	26百万円	97百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	1,541百万円	1,847百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
有形固定資産の「その他」	0百万円	2百万円
その他	0百万円	0百万円
計	2百万円	4百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	百万円	3百万円
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	4百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	45百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	42百万円	14百万円
解体費等	8百万円	13百万円
有形固定資産の「その他」	21百万円	10百万円
無形固定資産の「その他」	1百万円	3百万円
その他	2百万円	0百万円
計	122百万円	56百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、「報告セグメント」を基準として資産のグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件を一つの単位としてグルーピングしております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建物	有田工場 (和歌山県有田市)	80
遊休	建物 土地	倉庫 (神奈川県相模原市)	46
合計			126

有田工場において、蚊とり線香の生産を停止しましたが、今後の使用見込みがないため、減損損失を認識しました。

また、倉庫については今後の使用計画がないため、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は、建物89百万円、土地37百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	240百万円
組替調整額	<u>131百万円</u>
税効果調整前	109百万円
税効果額	<u>41百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>68百万円</u>

為替換算調整勘定

当期発生額	328百万円
組替調整額	<u>百万円</u>
税効果調整前	328百万円
税効果額	<u>百万円</u>
為替換算調整勘定	<u>328百万円</u>

その他の包括利益合計 396百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,200,000			20,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,338	160		3,498

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 160株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,817	90.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,918	95.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,200,000			20,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,498	90		3,588

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 90株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,918	95.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,918	95.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	8,400百万円	11,328百万円
有価証券	14,371百万円	795百万円
計	22,772百万円	12,124百万円
償還期間が6ヶ月を超える債券等	1,306百万円	915百万円
現金及び現金同等物	21,466百万円	11,208百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社バスクリンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,843百万円
固定資産	2,767百万円
のれん	16,939百万円
流動負債	4,958百万円
固定負債	2,424百万円
株式会社バスクリン株式の取得価額	19,167百万円
株式会社バスクリン現金及び現金同等物	3,536百万円
差引：株式会社バスクリン取得のための支出	15,630百万円

株式の取得により新たにニッケペットケア株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	487百万円
固定資産	5百万円
流動負債	399百万円
固定負債	43百万円
負ののれん発生益	48百万円
ニッケペットケア株式会社株式の取得価額	1百万円
ニッケペットケア株式会社現金及び現金同等物	121百万円
差引：ニッケペットケア株式会社取得による収入	120百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品)	60	51	8
合計	60	51	8

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品)	10	8	1
合計	10	8	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	7	1
1年超	1	0
合計	8	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	20	8
減価償却費相当額	20	8

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要な資金は、資金計画に基づき調達を行っております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは「与信管理規程」に基づきリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、当連結会計年度において、借入金は主に運転資金や企業買収等に係る資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部は、金利スワップ取引を利用してリスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	8,400	8,400	
(2)受取手形及び売掛金	11,313	11,313	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,998	12,997	1
その他有価証券	4,014	4,014	
資産合計	36,726	36,725	1
(1)支払手形及び買掛金	15,039	15,039	
(2)未払金	4,164	4,164	
負債合計	19,204	19,204	

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,328	11,328	
(2)受取手形及び売掛金	14,820	14,820	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,620	2,620	
資産合計	28,768	28,768	
(1)支払手形及び買掛金	19,161	19,161	
(2)短期借入金	1,871	1,871	
(3)未払金	5,013	5,013	
(4)長期借入金	5,567	5,575	7
負債合計	31,613	31,621	7

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	512	565
譲渡性預金	100	
投資事業有限責任組合への出資	46	33

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

科目	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	8,400		
受取手形及び売掛金	11,313		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1)コマーシャルペーパー	13,000		
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1)社債	1,266	576	
(2)地方債		100	100
(3)その他	100	209	
合計	34,079	886	100

当連結会計年度（平成24年12月31日）

科目	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	11,328		
受取手形及び売掛金	14,820		
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1)社債	517	69	
(2)地方債		100	100
(3)その他	75	33	
合計	26,741	202	100

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	999	999	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	11,998	11,997	1
合計	12,998	12,997	1

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	923	288	634
債券	810	805	5
MMF	5	5	0
その他	99	98	1
小計	1,838	1,196	641
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	774	1,078	303
債券	1,236	1,270	34
MMF	1	1	0
その他	163	186	23
小計	2,176	2,537	361
合計	4,014	3,733	280

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	831	333	498
債券	423	416	7
MMF	202	189	12
小計	1,457	939	517
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	718	838	120
債券	369	370	0
その他	75	82	7
小計	1,162	1,291	128
合計	2,620	2,230	389

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,410	412	
その他	11		2
合計	1,421	412	2

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	348	239	0
その他	193		4
合計	542	239	4

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について170百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上～50%未満の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について504百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上～50%未満の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	800	600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社2社の退職給付制度は、基準退職金制度と加算退職金制度から構成されております。基準退職金制度の100%相当額について確定給付型企業年金制度を採用しており、加算退職金制度の70%相当額については確定給付型企業年金制度、30%相当額については確定拠出型年金制度を採用しております。

また、当連結会計年度において、国内連結子会社となった1社は、厚生年金基金制度並びにキャッシュバランスプラン及び確定拠出型年金制度を組み合わせた退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務	12,146	14,043
年金資産	8,713	11,314
未積立退職給付債務(+)	3,433	2,729
未認識数理計算上の差異	2,369	1,386
未認識過去勤務債務(債務の減額)	577	465
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,641	1,808
前払年金費用		60
退職給付引当金(-)	1,641	1,869

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
勤務費用	533	585
利息費用	215	241
期待運用収益	217	236
過去勤務債務の費用処理額	111	111
数理計算上の差異の費用処理額	399	400
確定拠出年金拠出額	98	127
臨時に支払った退職金等	4	30
退職給付費用	922	1,037

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として1.8%	主として1.8%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.5%	主として2.5%

過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

数理計算上の差異の処理年数 主として10年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	730百万円	820百万円
退職給付引当金	638百万円	686百万円
投資有価証券評価損	30百万円	213百万円
長期未払金	188百万円	178百万円
繰越欠損金	90百万円	158百万円
賞与引当金	157百万円	150百万円
返品調整引当金	51百万円	149百万円
役員退職慰労引当金	98百万円	106百万円
未払事業税	116百万円	92百万円
その他	336百万円	390百万円
繰延税金資産小計	2,438百万円	2,947百万円
評価性引当金	205百万円	342百万円
繰延税金資産合計	2,232百万円	2,604百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	百万円	148百万円
その他有価証券評価差額金	116百万円	137百万円
その他	73百万円	123百万円
繰延税金負債合計	190百万円	409百万円
繰延税金資産の純額	2,042百万円	2,194百万円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,193百万円	1,544百万円
固定資産 繰延税金資産	848百万円	662百万円
固定負債 繰延税金負債	百万円	11百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	41.00%	41.00%
(調整)		
のれんの償却額	0.26%	11.34%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.24%	4.17%
法人税額の特別控除	2.06%	2.91%
税率差異	0.41%	1.69%
住民税均等割額	1.03%	1.63%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.31%	%
その他	0.07%	0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.44%	56.79%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	41.00%
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%
平成28年1月1日以降	35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が68百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が85百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. (株)バスクリン

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)バスクリン

事業の内容 入浴剤、育毛剤、家庭用日用品等の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

(株)バスクリンの保有する認知度の高い製品や研究開発ノウハウにより、当社製品ラインナップの補完や入浴剤をはじめとした各カテゴリーの強化など様々なシナジーが期待できること、さらに、当社の主力製品であり、夏場の売上構成比が高い家庭用殺虫剤と、冬場に需要の高まる入浴剤の組み合わせにより季節性の変動を緩和することが可能となるなど、当社グループの更なる成長に資するものと判断したため。

企業結合日

平成24年2月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式等の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式等の取得により、当社が議決権比率を100%所有したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年3月31日をみなし取得日としているため、企業結合日以後の被取得企業の業績は平成24年4月1日から平成24年12月31日まで計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	18,645百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	521百万円
取得原価		19,167百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	金額	16,939百万円
発生原因		期待される将来の収益力に関連して発生したものです。
償却方法及び償却期間		10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,843百万円
固定資産	2,767百万円
資産合計	9,611百万円
流動負債	4,958百万円
固定負債	2,424百万円
負債合計	7,382百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,619百万円
営業損失()	340百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. ニッケペットケア(株)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ニッケペットケア(株)
事業の内容	ペットフードの開発、輸出入及び販売

企業結合を行った主な理由

ニッケペットケア(株)が取り扱う製品により、ペット業界最大のマーケットであるペットフード分野に参入することで、当社グループにおけるペット用品の業容拡大に資するものと判断したため。

企業結合日

平成24年11月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%(100%)

()内は間接所有割合で内数であります。

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社の連結子会社であるアース・バイオケミカル(株)が議決権比率を100%所有したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	0百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用	1百万円
取得原価		1百万円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額 48百万円
発生原因 企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	<u>487百万円</u>
固定資産	<u>5百万円</u>
資産合計	<u>492百万円</u>
流動負債	<u>399百万円</u>
固定負債	<u>43百万円</u>
負債合計	<u>442百万円</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗淨剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,710	17,264	110,974		110,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,049	131	4,181	4,181	
計	97,759	17,396	115,155	4,181	110,974
セグメント利益	4,771	1,433	6,205	92	6,112
セグメント資産	65,508	10,985	76,493	4,202	72,290
その他の項目					
減価償却費	1,429	135	1,565		1,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,231	51	1,283		1,283

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 92百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,202百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,779	17,720	125,499		125,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,319	142	3,461	3,461	
計	111,098	17,862	128,961	3,461	125,499
セグメント利益	2,455	1,454	3,910	215	4,125
セグメント資産	79,657	11,667	91,324	6,259	85,064
その他の項目					
減価償却費	1,739	128	1,867		1,867
のれんの償却額	1,312		1,312		1,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,512	72	1,584		1,584

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額215百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 6,259百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	殺虫剤	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	44,110	44,771	4,828	17,264	110,974

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	合計
12,758	1,276	307	14,343

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)Paltac	28,425	家庭用品事業
(株)あらた	14,315	家庭用品事業

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	殺虫剤	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	44,166	58,278	5,334	17,720	125,499

(注) 前連結会計年度において「ペット用品」、「その他製商品」と区分しておりましたが、当連結会計年度よりこれらを「ペット用品・その他」に変更しております。これに伴い、前連結会計年度におきましても「ペット用品」と「その他製商品」の金額を合算して、「ペット用品・その他」として表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
14,916	1,314	523	0	16,754

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)Paltac	30,716	家庭用品事業
(株)あらた	17,669	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア(株)	15,308	家庭用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	80	46	126		126

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	41		41		41
当期末残高	55		55		55

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	1,312		1,312		1,312
当期末残高	15,682		15,682		15,682

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

家庭用品事業において平成24年11月30日を効力発生日としてニッケペットケア(株)の全株式を取得し完全子会社としました。これに伴い、当連結会計年度において48百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	2,039.51円	2,048.28円
1株当たり当期純利益金額	164.67円	85.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,325	1,721
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,325	1,721
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,196	20,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ターキー	(株)ターキー第4回無担保社債 (株)三菱東京UFJ銀行保証付 適格機関投資家限定普通社債	平成19年 5月31日	40		1.41	無担保	平成24年 5月31日

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	440	1,871	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	133	1,400	0.50	
1年以内に返済予定のリース債務	6	9		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	130	4,167	0.48	平成25年12月～ 平成28年12月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	9	5		平成26年10月
その他有利子負債				
合計	720	7,454		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,374	1,592	1,200	
リース債務	5			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,747	72,823	105,012	125,499
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,733	10,142	11,280	4,565
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,043	5,687	6,056	1,721
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	51.67	281.60	299.89	85.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	51.67	229.94	18.28	214.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,415	3,938
受取手形	1 2,040	1 701
売掛金	6,201	7,982
有価証券	12,998	-
商品及び製品	9,819	9,889
仕掛品	583	832
原材料及び貯蔵品	3,415	3,427
前渡金	71	24
前払費用	225	186
立替金	890	919
繰延税金資産	877	980
その他	181	134
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	40,710	29,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,885	12,031
減価償却累計額	6,940	7,222
建物（純額）	4,945	4,808
構築物	2,039	2,048
減価償却累計額	1,136	1,182
構築物（純額）	902	866
機械及び装置	5,563	5,678
減価償却累計額	5,085	5,157
機械及び装置（純額）	478	520
車両運搬具	45	45
減価償却累計額	35	40
車両運搬具（純額）	9	5
工具、器具及び備品	4,099	3,957
減価償却累計額	3,702	3,684
工具、器具及び備品（純額）	396	272
土地	4,335	4,335
建設仮勘定	236	109
有形固定資産合計	11,305	10,919
無形固定資産		
特許権	-	1
商標権	0	0
ソフトウェア	158	155
ソフトウェア仮勘定	16	37
電話加入権	20	20
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	195	215

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,328	1,996
関係会社株式	3,072	22,240
出資金	36	21
従業員に対する長期貸付金	-	3
関係会社長期貸付金	15	-
破産更生債権等	37	37
長期前払費用	61	78
保険積立金	92	105
敷金及び保証金	120	115
繰延税金資産	703	612
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	6,430	25,173
固定資産合計	17,931	36,308
資産合計	58,641	65,315
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,716	945
買掛金	11,395	12,600
関係会社短期借入金	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,200
未払金	3,804	3,420
未払費用	633	707
未払法人税等	1,268	606
未払消費税等	18	59
前受金	5	2
預り金	299	297
賞与引当金	106	107
返品調整引当金	264	477
設備関係支払手形	81	59
設備関係未払金	247	198
流動負債合計	19,840	22,681
固定負債		
長期借入金	-	3,600
退職給付引当金	1,461	1,355
資産除去債務	161	165
長期未払金	511	484
その他	62	65
固定負債合計	2,197	5,671
負債合計	22,037	28,352

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金		
資本準備金	3,168	3,168
資本剰余金合計	3,168	3,168
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	26,400	27,700
繰越利益剰余金	3,256	2,293
利益剰余金合計	29,856	30,193
自己株式	9	10
株主資本合計	36,393	36,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210	233
評価・換算差額等合計	210	233
純資産合計	36,603	36,962
負債純資産合計	58,641	65,315

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	59,945	60,414
商品売上高	28,868	30,464
売上高合計	88,814	90,879
売上原価		
製品期首たな卸高	6,213	8,587
商品期首たな卸高	1,963	1,231
当期商品仕入高	25,225	29,041
当期製品製造原価	3 34,792	3 32,577
他勘定振替高	4 1,058	4 766
合計	67,135	70,671
製品期末たな卸高	8,587	8,172
商品期末たな卸高	1,231	1,716
売上原価合計	1 57,316	1 60,781
売上総利益	31,498	30,097
返品調整引当金戻入額	294	264
返品調整引当金繰入額	264	477
合計	30	213
差引売上総利益	31,528	29,884
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,636	2,795
広告宣伝費	7,609	7,018
販売促進費	4,401	4,995
役員報酬	395	415
従業員給料及び手当	4,709	4,694
賞与引当金繰入額	74	76
法定福利費	619	670
退職給付費用	447	461
福利厚生費	233	217
交際費	237	282
旅費及び交通費	634	670
通信費	150	136
事務用消耗品費	345	346
租税公課	162	159
減価償却費	369	340
消耗品費	358	351
修繕維持費	177	104
地代家賃	218	254
支払手数料	756	816
研究開発費	3 1,217	3 1,173
その他	1,365	965
販売費及び一般管理費合計	27,123	26,946
営業利益	4,404	2,938

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2 2	2 1
有価証券利息	15	6
受取配当金	2 351	2 327
為替差益	-	4
受取ロイヤリティー	2 37	2 92
受取手数料	2 56	2 192
受取家賃	2 215	2 201
雑収入	2 354	2 134
営業外収益合計	1,033	961
営業外費用		
支払利息	1	2 45
投資事業組合運用損	8	1
為替差損	0	-
たな卸資産廃棄損	49	0
営業外費用合計	60	48
経常利益	5,378	3,851
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 2
投資有価証券売却益	412	239
関係会社株式売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	416	242
特別損失		
固定資産売却損	6 0	6 0
固定資産除却損	7 49	7 23
減損損失	8 80	-
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	86	99
ゴルフ会員権評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105	-
特別損失合計	323	128
税引前当期純利益	5,471	3,965
法人税、住民税及び事業税	2,288	1,735
法人税等調整額	62	24
法人税等合計	2,225	1,710
当期純利益	3,245	2,255

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		13,407	39.3	12,423	38.3
労務費		2,415	7.1	2,407	7.4
経費		18,275	53.6	17,598	54.3
(このうち減価償却費)		(762)	(2.2)	(738)	(2.3)
(このうち外注加工費)		(16,640)	(48.8)	(15,864)	(48.9)
当期総製造費用		34,099	100.0	32,429	100.0
期首仕掛品棚卸高		685		583	
製品解体による受入高		705		464	
合計		35,490		33,477	
他勘定振替高	1	114		68	
期末仕掛品棚卸高		583		832	
当期製品製造原価		34,792		32,577	

(注) 1. 原価計算方法は部門別工程別総合原価計算(作業時間配賦法)であります。

2. 1の他勘定振替高は、前事業年度及び当事業年度共、広告宣伝費及び消耗品費等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,377	3,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,377	3,377
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,168	3,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,168	3,168
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	25,200	26,400
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	1,300
当期変動額合計	1,200	1,300
当期末残高	26,400	27,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,028	3,256
当期変動額		
剰余金の配当	1,817	1,918
当期純利益	3,245	2,255
別途積立金の積立	1,200	1,300
当期変動額合計	228	963
当期末残高	3,256	2,293
自己株式		
当期首残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	10

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	34,965	36,393
当期変動額		
剰余金の配当	1,817	1,918
当期純利益	3,245	2,255
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,427	336
当期末残高	36,393	36,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	307	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	22
当期変動額合計	97	22
当期末残高	210	233
純資産合計		
当期首残高	35,273	36,603
当期変動額		
剰余金の配当	1,817	1,918
当期純利益	3,245	2,255
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	22
当期変動額合計	1,330	358
当期末残高	36,603	36,962

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

所定の社内承認手続きを行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました410百万円は、「受取手数料」56百万円、「雑収入」354百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	507百万円	374百万円
支払手形	108百万円	64百万円
設備関係支払手形	0百万円	百万円

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	29百万円	105百万円

- 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取配当金	317百万円	291百万円
その他の営業外収益	102百万円	110百万円
支払利息	百万円	8百万円

(注) その他の営業外収益は、重要性が増したため、当事業年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の当該金額を注記しております。

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	1,217百万円	1,173百万円

- 4 他勘定振替高

製品解体による仕掛品等への振替のほか、販売費及び一般管理費等への振替を含んでおります。

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	2百万円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	0百万円	百万円
その他	百万円	0百万円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	5百万円	3百万円
工具、器具及び備品	3百万円	2百万円
ソフトウェア	百万円	2百万円
解体費等	6百万円	13百万円
その他	34百万円	2百万円
計	49百万円	23百万円

8 減損損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、「報告セグメント」を基準として資産のグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件を一つの単位としてグルーピングしております。

減損損失の内容は、次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建物	有田工場 (和歌山県有田市)	80
合計			80

有田工場において、蚊とり線香の生産を停止しましたが、今後の使用見込みがないため、減損損失を認識しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,338	160		3,498

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 160株

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,498	90		3,588

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 90株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	32	26	5
合計	32	26	5

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	2	0
合計	3	2	0

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	5	0
1年超	0	0
合計	5	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	8	5
減価償却費相当額	8	5

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	3,072	22,240

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	652百万円	756百万円
退職給付引当金	573百万円	502百万円
長期未払金	188百万円	178百万円
返品調整引当金	49百万円	126百万円
その他	286百万円	237百万円
繰延税金資産小計	1,749百万円	1,801百万円
評価性引当金	36百万円	65百万円
繰延税金資産合計	1,712百万円	1,735百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	116百万円	129百万円
その他	15百万円	13百万円
繰延税金負債合計	132百万円	142百万円
繰延税金資産の純額	1,580百万円	1,592百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率		41.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目		3.14%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目		3.10%
税率差異		2.59%
法人税額の特別控除		2.48%
住民税均等割額		1.41%
その他		0.57%
		43.13%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	41.00%
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%
平成28年1月1日以降	35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が38百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が56百万円増加しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,812.39円	1,830.17円
1株当たり当期純利益金額	160.71円	111.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	3,245	2,255
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,245	2,255
普通株式の期中平均株式数	(千株)	20,196	20,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)中国銀行	320,400	384
		大塚オーミ陶業(株)	499,600	362
		(株)マツモトキヨシホールディングス	130,000	265
		(株)島忠	100,000	181
		(株)メディパルホールディングス	125,026	119
		オーケー(株)	60,000	92
		エステー(株)	70,000	64
		東洋製罐(株)	50,000	57
		(株)トライアルカンパニー	500	50
		(株)大木	100,000	42
		(株)あらた	102,950	37
		その他36銘柄	562,352	304
		計		2,120,828

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合	1口	33

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,885	157	11	12,031	7,222	293	4,808
構築物	2,039	25	16	2,048	1,182	61	866
機械及び装置	5,563	263	148	5,678	5,157	211	520
車両運搬具	45		0	45	40	4	5
工具、器具及び備品	4,099	412	553	3,957	3,684	521	272
土地	4,335			4,335			4,335
建設仮勘定	236	425	551	109			109
有形固定資産計	28,205	1,283	1,282	28,206	17,286	1,093	10,919
無形固定資産							
特許権				1	0	0	1
商標権				0	0	0	0
ソフトウェア				368	212	65	155
ソフトウェア仮勘定				37			37
電話加入権				20			20
施設利用権				0	0	0	0
無形固定資産計				428	212	65	215
長期前払費用	117	43	1	159	81	25	78
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の「差引当期末残高」が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	47) 47	47
賞与引当金	106	107	106		107
返品調整引当金	264	477) 264	477

(注))は洗替えによる取崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	379
普通預金	2,961
定期預金	500
外貨普通預金	93
計	3,933
合計	3,938

b. 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中北薬品(株)	341
(株)リードヘルスケア	131
(株)セキヅカ商事	94
(株)ジェムコ	92
ヤマトエスロン(株)	16
その他	26
合計	701

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年12月	374
平成25年1月	302
" 2月	23
" 3月	0
" 4月	0
合計	701

(注) 割引及び裏書譲渡はありません。

c. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)P a l t a c	2,569
アルフレッサ ヘルスケア(株)	1,917
(株)あらた	881
三菱U F Jファクター(株)	609
(株)大木	297
その他	1,706
合計	7,982

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,201	95,796	94,016	7,982	92.17	27.10

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額(百万円)
(商品)	
口腔衛生用品	856
その他	860
計	1,716
(製品)	
害虫駆除製品	6,063
その他	2,109
計	8,172
合計	9,889

e. 仕掛品

区分	金額(百万円)
害虫駆除製品	791
その他	41
合計	832

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
(原材料)	
原料	2,698
容器及び包装材料	718
計	3,416
(貯蔵品)	
工場用消耗品	11
合計	3,427

g. 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)バスクリン	19,167
安速日用化学(蘇州)有限公司	1,124
天津阿斯化学有限公司	671
ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.	635
アース環境サービス(株)	609
アース・バイオケミカル(株)	31
合計	22,240

負債の部

a. 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイゾー	396
稲畑香料(株)	143
ヤマトエスロン(株)	135
吉比化成(株)	68
ミナトパックス(株)	23
その他	178
合計	945

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年12月	64
平成25年1月	262
” 2月	173
” 3月	126
” 4月	318
合計	945

b. 買掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グラクソ・スミスクライン(株)	6,840
住商アグロインターナショナル(株)	874
レッキトベンキーザー・ジャパン(株)	804
東洋エアゾール工業(株)	717
東洋製罐(株)	508
その他	2,855
合計	12,600

c. 未払金

内訳	金額(百万円)
広告宣伝費	2,926
運送費及び保管費	203
販売促進費	121
その他	169
合計	3,420

d. 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)中国銀行	1,200
(株)三井住友銀行	1,200
三菱UFJ信託銀行(株)	1,200
合計	3,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によつて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.earth-chem.co.jp/ir/e-advertisement/index.html
株主に対する特典	株主優待制度（年2回） 1）6月30日現在の株主のうち、1単元以上10単元未満の株式を所有する株主を対象に、2,000円相当の自社製品詰め合わせを、10単元以上の株式を所有する株主を対象に、3,000円相当の自社製品詰め合わせを9月に送付。 2）12月31日現在の株主のうち、1単元以上の株式を所有する株主を対象に、2,000円相当の自社製品詰め合わせを3月に送付。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第88期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月28日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
平成24年3月28日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第89期第1四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月11日関東財務局長に提出。
第89期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出。
第89期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成24年3月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月25日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 山 精 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アース製薬株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アース製薬株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月25日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	川	卓	哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	高	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	山	精	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。